

ジャンル	子ども・教育	日本語学習	医療・福祉	労働	災害対策	意識啓発 地域づくり	推進体制の 整備	その他
事業名	外国人コミュニティ連携強化事業 外国人コミュニティの実態把握と連携強化のためのヒアリング調査の実施及び啓発リーフレットの作成							
団体名	公益財団法人 かながわ国際交流財団							

***** 事業のポイント *****

外国人住民への総合的な支援を効果的に推進していくためには、自治体等の行政機関、NGO/NPO 等の支援者、外国人コミュニティ、当財団のような中間支援組織等の関係者が連携を強化していくことが不可欠であるという基本認識のもと、①神奈川県内の外国人コミュニティの活動状況等の把握、②外国人コミュニティとの効果的な連携の在り方の検討、③外国人コミュニティの存在を広く県民(ホスト社会)に伝え相互理解を促進、以上3点に留意してヒアリング調査を実施した。

調査に当たっては、県内の外国人登録者数上位5か国・地域の26の外国人コミュニティを対象とし、「行政のための参考情報」「情報流通の改善及び災害時の対応」「東日本大震災後の外国人住民の意識の変化」「エンパワメントの方策」の4点を調査項目の柱とした。調査結果は報告書にまとめ、県内の自治体等関係者に広く情報提供し、併せて県民(ホスト社会)向けに、多文化共生を育むことを目的とした啓発リーフレットを作成し、配布した。

助成年度	平成 23 年度地域国際化施策支援特別対策事業	事業総額	1,456 千円
------	-------------------------	------	----------

事業の内容、成果等

●事業実施の背景

神奈川県には、167,893 人・161 の国・地域の方が外国人登録をしており(平成 23 年 12 月末時点・神奈川県国際課調べ)、定住者も増加している。来日の経緯、職業、年齢、日本語能力等は多様で、外国人住民が直面する生活課題も多岐にわたり、複雑化する傾向がある。このような状況下において外国人住民への総合的な支援の取組みを効果的に推進していくためには、自治体等の行政機関、NGO/NPO 等の支援者、外国人コミュニティ、当財団のような中間支援組織等の関係者が連携を強化していくことが不可欠であるという基本認識のもと調査を実施した。

●目的

外国人コミュニティの実態とニーズを把握し、自治体等の行政機関、NGO/NPO 等の支援者に広く情報を提供・共有するとともに、ホスト社会(多数者である日本人)との相互理解を促進し、外国人住民の自立と社会参画の促進を図ることを目的とした。外国人住民への総合的な支援を効果的に推進していくために、「事業のポイント」において述べた基本的認識のもと、次の3点に留意して調査を実施した。

- ① 外国人コミュニティの活動状況等を詳細に把握する
- ② 財団や自治体等の行政機関やその他の関係者が外国人コミュニティと具体的にどのような連携を図っていくことが効果的なのかを見極める
- ③ 県内各地域の外国人コミュニティの存在を広く県民(ホスト社会)に伝えることにより、外国人住民との相互理解を促進する

なお③については、東日本大震災後の外国人コミュニティの状況、社会への貢献を通して伝え、外国人住民の定住化・永住化に伴う意識の変容の一端とともに、社会を構成する一員としてのあり方に注目した。

●事業内容

1 神奈川県内の外国人コミュニティに対してヒアリング調査

(1)調査対象

神奈川県内の外国人登録者数上位5か国・地域(①中国、②韓国・朝鮮、③フィリピン、④ブラジル、⑤ペルー)の26の外国人コミュニティ

(2) ヒアリング対象者の選定の視点

- ①これまでの事業で培ったネットワークを活用
- ②団体としての組織形態が整っていないコミュニティも対象として含める
- ③可能な限り地域的な広がりを考慮する

(3) 調査期間:平成 23 年 11 月～平成 24 年 1 月末

(4) 調査項目(次の 4 点を質問の柱として実施した)

- ①外国人住民の生活上の課題とそれに関する行政等への要望を聞き取るにより、行政等が施策を計画・実施するときの参考となるようにする。(行政のための参考資料)
- ②東日本大震災に関連した情報の流通状況を調査することにより、外国人コミュニティにおける情報流通状況の把握と情報流通のあり方の参考となるようにする。(情報流通の改善及び災害時対応)
- ③近年の外国人コミュニティの意識変化(リーマンショック前後、東日本大震災前後)を聞き取るにより、外国人住民とホスト社会の今後のあるべき方向性を考える。(外国人住民の意識の変化)
- ④コミュニティの基礎情報を調査することにより、県内の外国人コミュニティの現状等を把握し、エンパワメントのあり方を考える。(エンパワメントの方策)



(5) 報告書の作成

外国人コミュニティを対象としたヒアリング調査の報告書を作成し、配布した。別の事業として開催した外国人コミュニティの東日本大震災における支援活動を紹介する展示会においても配布した。また、多文化共生をテーマとしたイベントでも資料コーナーに設置したところ、多数の方が資料を持ち帰った。さらに、県内の経済界の方々からの要望があり報告会を実施した。(形態:A4 版 72 ページ・部数:1,200 部、配布先:自治体等の行政機関、NGO/NPO、全国の地域国際化協会等)

2 啓発リーフレットの作成(右図参照)

ホスト社会に対し、外国人コミュニティの存在、活動等を広く紹介するために啓発リーフレットを作成し、配布した。この啓発リーフレットに対する関心が高まり、県内の自治体、行政機関、NGO/NPO 等支援者、学校などからまとまった数の入手希望があった。(形態:A3 版 4 つ折り・部数:10,500 部)



●工夫点

ヒアリング調査の協力依頼をするにあたり、当財団が事業実施を通じてこれまで培ってきたネットワークを活用した。また、調査を通じて知った新たなコミュニティにも連絡を取り調査協力を依頼した。調査記録はデータベースソフト「ファイルメーカープロ」を活用し情報を整理した。報告書を作成後、調査結果をより広く伝えるために、財団が発行している情報紙に調査結果の概要を掲載し、配布した。

●苦労した点

基礎的な情報を作成・整理する段階で、コミュニティの設立経緯を聞く際、特にオールドカマーのコミュニティは長い歴史的経緯をふまえる必要があり、ホームページやコミュニティが発行した書籍等を参考にしながらまとめた。まとめた調査記録は調査対象者に確認していただいた。その際、日本語能力に応じて文章にふり仮名をつけたり、必要があれば直接出向いて記録内容の説明をしながら確認をしていただいたりと丁寧な作業を行った。ふり仮名をつける作業は、パソコンのソフトで自動的に行ったが、100%正確ではないので細かい修正作業をしなければならなかった。

報告書の編集作業は編集ソフトの「インデザイン」を使用して、調査結果の整理・分析・まとめ・編集作業まで一貫して財団職員が行った。

●成果

本事業において作成した報告書やリーフレットを通じて、県内の自治体等の行政機関、NGO/NPO 等支援者、学校な

ど、さらには県内の経済界の方から、外国人コミュニティの実態とニーズ及び多文化共生について関心を持っていただけたことは大きな成果であった。

平成 24 年度においては、調査から見えてきたことをふまえ、外国人コミュニティとホスト社会との交流促進、情報伝達の強化を目的とした特設ホームページを財団ホームページに設置する。その制作にあたっては、本事業を通じて出会った外国人住民の意見も反映させる。

●今後の課題

外国人コミュニティとのつながりを維持し、さらに強化していくためには、継続的に連絡を取り合うことや協働作業などが必要である。そのことに留意しながら、よりよい多文化共生の地域社会をつくるために外国人住民とともに連携・協働して今後も効果的に事業を展開していきたい。

また、これからもより多くの外国人コミュニティの状況を把握し、自治体等の行政機関等と外国人コミュニティとの連携が一層促進されるように働きかけていきたい。